

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度 赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2026/2/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等			補助率	補助限度額		募集期間	事業期間	HP等						
設備導入	中小企業庁 ものづくり・商業・サービス補助金事務局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作 品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ①付加価値額増加 ＋3%以上／年 ②給与支給総額＋2.0%以上／年 ③事業場内最低賃金≧地域別最低賃金 ＋30円 ④従業員の仕事・子育て両立支援 ※従業員2 1 名以上	製品・サービス高付加価値化枠	革新的な製品・サービス開発の取組みに必要な設備・システム投資等を支援	小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3 中小企業1/2	従業員数 5人以下 従業員数 6～20人 従業員数21～50人 従業員数51人以上	100万円～ 750万円 100万円～1,000万円 100万円～1,500万円 100万円～2,500万円	23次 未定	交付決定 ～10ヶ月以内 （採択発表日 ～12ヶ月）	https://portal.monodukuri-hojo.jp/							
				グローバル枠	海外事業を実施し、国内の生産性を高める取組みに必要な設備・システム投資等を支援	小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3 中小企業1/2	100万円～3,000万円											
				大幅賃上げに係る補助 上限額引上の特例	大幅な賃上げに取り組む事業者については、補助上限額を引き上げ	引き上げ後の補助金額に対し、上記同様 但し、再生事業者・常勤従業員がいない場合は活用不可	従業員数 5人以下 従業員数 6～20人 従業員数21人以上	100万円 250万円 1,000万円										
省力化設備導入	中小企業庁	中小企業省力化投資補助金（一般型）	人手不足に悩む中小企業等に対して、個別の現場や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を支援。 ＜基本要件＞以下の全てを満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 ①付加価値額 ＋4.0%以上／年 ②1人当たり給与支給総額の年平均成長率を3.5%（日本銀行が定める「物価安定の目標」＋1.5%）以上増加 ③事業場内最低賃金≧地域別最低賃金 ＋30円 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等	生産・業務プロセスの効率化、サービス提供の省力化を行う中小企業 オーダーメイド設備や個別の現場に応じて組み合わせた汎用設備、システム等を導入する事業計画を持つ中小企業		中小企業1/2、 小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2 or 2/3 補助金額1,500万円を超える部分は1/3	従業員数 5人以下 従業員数 6～20人 従業員数21～50人 従業員数51～100人 従業員数101人以上 ※（ ）内は短期に大規模な賃上げを行う場合	750万円（1,000万円） 1,500万円（2,000万円） 3,000万円（4,000万円） 5,000万円（6,500万円） 8,000万円（1億円）	第5回 公募開始 2025/12/19 申請受付 2026/2/2 応募締切 2026/2/27		https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/							
設備導入 施設改修	中小企業庁	中小企業新事業進出補助金	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新事業への挑戦を行うための設備投資を支援 ＜基本要件＞以下の全てを満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 ①付加価値額 ＋4%以上／年 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率≧島根県最低賃金直近5年間の平均成長率 または給与支給総額 ＋2.5%以上／年 ③事業場内最低賃金≧地域別最低賃金 ＋30円 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等	企業の成長・拡大に向けた新事業への挑戦を行う中小企業等		1/2	従業員数20人以下 従業員数21～50人 従業員数51～100人 従業員数101人以上 ※（ ）内は短期に大規模な賃上げを行う場合	2,500万円（3,000万円） 4,000万円（5,000万円） 5,500万円（7,000万円） 7,000万円（9,000万円）	第3回 公募期間 2025/12/23～ 申請受付 2026/2/17～ 応募締切 2026/3/26	交付決定日から 14ヶ月以内	https://shinjigyou-shinshutsu.smrj.go.jp/							
販路開拓 設備導入 施設改修 IT・IOT	中小企業庁 全国商工会議所連合会／全国商工会連合会	小規模事業者持続化補助金	地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援。	一般型	通常枠	経営計画を作成し販路開拓に取り組む小規模事業者	2/3 （賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3/4）	50万円		第19回 申請受付開始 2026/3/6 応募締切 2026/4/30 17:00 様式4（事業支援計画書） 2026/4/16 まで	交付決定日から 2027/6/30まで	商工会議所地区 https://r6.jizokuka-hojokin.info/						
					インボイス特例	免税事業者から課税事業者に転換		補助上限 50万円上乗せ										
					賃金引上げ特例	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者		補助上限 150万円上乗せ										
設備導入	環境共創イニシアチブ(Sii) （資源エネルギー庁）	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援 （Ⅰ）工場・事業場型 ⑤先進設備・システムの導入 資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業。	先進枠	・省エネ率＋非化石割合増加率：30%以上 ・省エネ量＋非化石使用量：1,000kL以上 ・エネルギー消費原単位改善率：15%以上		中小企業：2/3以内 大企業：1/2以内		・単年度事業：15億円 ・複数年度事業：30億円 ・連携事業：30億円		次期 未定	https://syouenehojyokin.sii.or.jp/124business/						
			（Ⅰ）工場・事業場型 ⑥オーダーメイド型設備の導入 機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等（オーダーメイド型設備）へ更新等する事業。	一般枠	・省エネ率＋非化石割合増加率：10%以上 ・省エネ量＋非化石使用量：700kL以上 ・エネルギー消費原単位改善率：7%以上		中小企業：1/2以内 大企業：1/3以内	・単年度事業：15億円 ・複数年度事業：20億円 ・連携事業：30億円										
			（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型 ◎指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入 化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う指定設備等へ更新する事業。	中小企業投資促進枠	・省エネ率＋非化石割合増加率：7%以上 ・省エネ量＋非化石使用量：500kL以上 ・エネルギー消費原単位改善率：5%以上		中小企業：1/2以内 大企業：対象外						3億円					
			（Ⅳ）エネルギー需要最適化型 ⑥EMS機器の導入 SIIに登録された「EMS機器」を用いて、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業。				中小企業：1/2以内 大企業：1/3以内	1億円										

中小企業向け補助金・助成金一覧表

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	補助率	補助限度額			募集期間	事業期間	HP等
賃金引上げ ＋ 設備投資	厚生労働省	業務改善助成金	事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度。	以下に該当する事業場 ・ 中小企業・小規模事業者であること ・ 事業場内最低賃金が改定後の地域別最低賃金未満までの事業所 ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと	事業場内最低賃金 1000円未満：4/5 事業場内最低賃金 1000円以上：3/4	30円以上	下記以外	30～120万円	2025/4/11～	2026/1/31	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zipyou/nushi/shienjigyuu/03.html
							事業場規模 30人未満	60～130万円			
						45円以上	下記以外	45～180万円			
							事業場規模 30人未満	80～180万円			
						60円以上	下記以外	60～300万円			
							事業場規模 30人未満	110～300万円			
						90円以上	下記以外	90～600万円			
							事業場規模 30人未満	170～600万円			
事業承継 設備投資 施設改修	島根県 中小企業課	事業承継新事業活動等 支援補助金	事業承継をきっかけとした後継者による新しい取り組みを支援 ・研修経費 ・幹部人材募集経費 ・市場調査費 ・備品費機械設備費 ・施設改修費 ・撤去費 ・広報費 ・展示会等経費 ・県外店舗等借入、機械器具リース費 等	・後継予定者が決まっており、5年以内に実施する事業承継計画を有する事業者 ・事業承継実施後2年以内の事業者 （代表者が承継時点で65歳未満）	1/2 (法承認：2/3)	100万円 (法承認：200万円)			④公募開始 2025/10/1 公募締切 2025/10/31 予算の範囲内で4回 まで公募	2026/2/28	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/syoukei.html
設備導入	島根県 産業振興課	島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金	エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業（製造業、飲食、商業、サービス業等）に対し、エネルギーコスト削減を図るための取り組みの経費の一部を補助することにより、県内中小企業の経営基盤強化を支援 ＜要件＞ ・対象設備等を導入し、現状よりもエネルギーコスト削減に繋がる取組であること ・事業の継続に必要であること ・ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援助成金（しまね産業振興財団）、島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金のいずれの交付も受けていないこと ＜対象設備等＞ ユーティリティ設備、生産設備、EMS等	・県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者（みなし大企業を除く）であること ＜要件＞ ①エネルギーコスト高騰の影響を受けていること ②対象設備等を購入し、エネルギーコスト削減につながる取組 ③事業の継続に必要であること	中小企業 1/2 小規模事業者 2/3	下限40万～上限750万			2026/2/2～ 2026/2/27	交付決定日から 令和9年 2月13日 ※事前着手制度を利用する場合は、 令和8年2月2 日以降の契約等が 対象となります。	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/kyousou_project/monodukuri_henka_ku_pj/sogoshien_manufacturing_ind